

2017（平成29）年度

# 事業報告書

学校法人京都橘学園

## 2017（平成29）年度事業報告書

|                         |    |
|-------------------------|----|
| □ 法人の概要                 |    |
| Ⅰ. 法人の概要 .....          | 2  |
| Ⅱ. 学生・生徒数 .....         | 6  |
| Ⅲ. 教職員数 .....           | 8  |
| □ 事業の概要                 |    |
| Ⅰ. 2017年度の事業の進捗状況 ..... | 9  |
| □ 財務の概要                 |    |
| Ⅰ. 決算の概要 .....          | 15 |
| Ⅱ. 財務の経年変化 .....        | 16 |
| Ⅲ. その他 .....            | 18 |

## 法人の概要

### I. 法人の概要

(2018年3月31日現在)

#### 1. 学校法人の沿革

|                  |  |
|------------------|--|
| 1902(明治35)年5月2日  | 中森孟夫が京都女子手芸学校を京都市上京区上長者町下る二丁目に創立。<br>小学校教員講習部、師範学校予備女子部併設。 |
| 1904(明治37)年10月   | 「女子大学設立予備」の目的をもって高等文学部開設。                                  |
| 1908(明治41)年4月    | 財団法人となる。   |
| 1909(明治42)年11月   | 京都女子商業学校を併設。   |
| 1910(明治43)年3月    | 京都高等手芸女学校と改称。  |
| 1943(昭和18)年3月31日 | 中学校令による実業学校となり、併せて二年制別科設置。                                 |
| 1944(昭和19)年7月    | 京都女子商業学校が烏丸商業学校と合流転出。                                      |
| 1947(昭和22)年4月1日  | 新制中学校認可。校名:中立売中学校。   |
| 1948(昭和23)年4月1日  | 新制高等学校認可。校名:京都手芸高等学校。                                      |
| 1949(昭和24)年4月1日  | 京都手芸高等学校に商業科課程設置。<br>中学校名を京都手芸女子中学校に改称。                    |
| 1951(昭和26)年3月6日  | 財団法人を学校法人京都たちばな女子学園に組織変更。                                  |
| 1954(昭和29)年9月1日  | 橘和洋裁学院設立認可。  |
| 1957(昭和32)年5月1日  | 校名を京都橘女子高等学校、京都橘女子中学校へと変更。                                 |
| 1958(昭和33)年4月1日  | 京都橘女子高等学校に普通科課程設置。   |
| 1967(昭和42)年1月23日 | 橘女子大学設置認可。   |
| 1967(昭和42)年4月1日  | 橘女子大学開学。文学部(英文学科・国文学科・歴史学科)。                               |
| 1972(昭和47)年4月1日  | 橘女子大学文学部英文学科の名称を英語英文学科へと変更。                                |
| 1974(昭和49)年4月1日  | 京都橘女子中学校、生徒募集を停止。  |
| 1976(昭和51)年5月15日 | 京都橘和洋裁専門学校設立認可。  |
| 1983(昭和58)年4月1日  | 京都橘女子高等学校 商業科・被服科を廃止し普通科のみを設置。                             |
| 1985(昭和60)年4月1日  | 京都橘女子高等学校、京都橘和洋裁専門学校、京都市伏見区桃山町伊賀50に移転。                     |
| 1986(昭和61)年4月1日  | 京都橘和洋裁専門学校休校。  |
| 1987(昭和62)年3月31日 | 京都橘女子中学校廃止。  |
| 1988(昭和63)年4月1日  | 校名を「橘女子大学」から「京都橘女子大学」へと変更。                                 |
| 1992(平成4)年12月3日  | 京都橘女子大学女性歴史文化研究所開設。  |
| 1993(平成5)年10月20日 | 京都橘和洋裁専門学校を廃校。   |
| 1994(平成6)年3月16日  | 京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)設置認可。                             |
| 1994(平成6)年4月1日   | 京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)。                                 |
| 1995(平成7)年3月14日  | 京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として適合判定される。                          |

|                        |  |
|------------------------|--|
| 1995(平成 7)年 4 月 1 日    | 京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として加入登録。   |
| 1995(平成 7)年 12 月 22 日  | 京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻認可。   |
| 1996(平成 8)年 4 月 1 日    | 京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻開設。   |
| 1996(平成 8)年 12 月 19 日  | 京都橘女子大学文学部文化財学科設置認可。   |
| 1997(平成 9)年 4 月 1 日    | 京都橘女子大学文学部文化財学科開設。   |
| 1998(平成 10)年 12 月 22 日 | 京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程認可。  |
| 1999(平成 11)年 4 月 1 日   | 京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程開設。  |
| 1999(平成 11)年 5 月 21 日  | 京都橘女子高等学校、男女共学化に伴う校名変更認可。<br>新校名:京都橘高等学校。  |
| 1999(平成 11)年 9 月 27 日  | 京都橘女子大学文学部英語英文学科、国文学科の名称変更認可。<br>新学科名:英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科。  |
| 2000(平成 12)年 4 月 1 日   | 京都橘女子高等学校、男女共学。新校名:京都橘高等学校。<br>京都橘女子大学英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科へ名称変更。   |
| 2000(平成 12)年 12 月 21 日 | 京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)設置認可。   |
| 2001(平成 13)年 4 月 1 日   | 京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)開設。   |
| 2002(平成 14)年 3 月 29 日  | 京都橘女子大学大学院文学研究科専攻名称変更(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻)認可。   |
| 2002(平成 14)年 4 月 1 日   | 京都橘女子大学大学院文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻名称変更。  |
| 2002(平成 14)年 12 月 19 日 | 京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)認可。   |
| 2003(平成 15)年 4 月 1 日   | 京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)開設。   |
| 2004(平成 16)年 11 月 17 日 | 京都橘女子大学文化政策学部現代マネジメント学科設置届出受理。   |
| 2004(平成 16)年 11 月 30 日 | 京都橘女子大学看護学部(看護学科)設置認可。   |
| 2004(平成 16)年 12 月 9 日  | 京都橘女子大学看護学部看護学科が保健師助産師看護師学校の指定を受ける。  |
| 2005(平成 17)年 4 月 1 日   | 学校法人の名称を「京都橘女子学園」から「京都橘学園」へ、<br>京都橘女子大学から「京都橘大学」へ、「京都橘女子大学大学院」から「京都橘大学大学院」へと変更。<br>京都橘大学看護学部看護学科開設。<br>京都橘大学文化政策学部現代マネジメント学科開設。<br>京都橘大学「看護実践異文化国際研究センター」設置。 |
| 2006(平成 18)年 4 月 26 日  | 京都橘大学文学部児童教育学科設置届出受理。  |
| 2007(平成 19)年 4 月 1 日   | 京都橘大学文学部児童教育学科開設。<br>京都橘大学に認定看護師教育課程(WOC)分野開講。   |
| 2007(平成 19)年 7 月 31 日  | 京都橘大学現代ビジネス学部(現代マネジメント学科、都市環境デ   |

|                        |   |
|------------------------|---|
|                        | ザイン学科)設置届出受理。   |
| 2007(平成 19)年 12 月 3 日  | 京都橘大学大学院看護学研究科設置認可。   |
| 2008(平成 20)年 4 月 1 日   | 京都橘大学現代ビジネス学部開設(文化政策学部を名称変更)、<br>都市環境デザイン学科開設(文化政策学科を改組)。<br>京都橘大学大学院看護学研究科開設。  |
| 2009(平成 21)年 4 月 1 日   | 京都橘大学「教職保育職支援室」設置。  |
| 2009(平成 21)年 4 月 28 日  | 京都橘大学人間発達学部(英語コミュニケーション学科、児童教育<br>学科)届出受理(文学部英語コミュニケーション学科、児童教育学<br>科を改組)。  |
| 2009(平成 21)年 10 月 20 日 | 京都橘中学校設置認可。   |
| 2010(平成 22)年 4 月 1 日   | 京都橘大学人間発達学部開設(英語コミュニケーション学科、児童<br>教育学科)。<br>京都橘中学校開設。   |
| 2011(平成 23)年 4 月 1 日   | 京都橘大学総合教育センター開設。  |
| 2011(平成 23)年 7 月 21 日  | 京都橘大学文学部(歴史遺産学科)届出受理(文化財学科を名称<br>変更)。   |
| 2011(平成 23)年 10 月 24 日 | 京都橘大学健康科学部(理学療法学科、心理学科、心理学科通信<br>教育課程)設置認可。   |
| 2011(平成 23)年 10 月 31 日 | 京都橘女子大学健康科学部理学療法学科が理学療法士学校の<br>指定を受ける。  |
| 2012(平成 24)年 4 月 1 日   | 京都橘大学健康科学部を開設(健康科学部理学療法学科、心理<br>学科、心理学科通信教育課程)。<br>文学部に歴史遺産学科を開設。<br>研究所・研究センター等を改組し、総合学術推進機構(総合研究セ<br>ンター、女性歴史文化研究所、地域政策・社会連携推進センター、<br>看護学部異文化交流・社会連携推進センター)開設。 |
| 2013(平成 25)年 3 月 31 日  | 京都橘大学文化政策学部文化政策学科廃止。  |
| 2013(平成 25)年 7 月 1 日   | 京都橘大学心理臨床センター、京都橘大学地域連携推進室設<br>置。   |
| 2013(平成 25)年 10 月 31 日 | 京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程設置認可。   |
| 2014(平成 26)年 3 月 31 日  | 京都橘大学文学部英語コミュニケーション学科廃止。  |
| 2014(平成 26)年 4 月 1 日   | 京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程開設。京都橘大学<br>大学院看護学研究科修士課程は、博士前期課程に改変。   |
| 2014(平成 26)年 8 月 29 日  | 京都橘大学現代ビジネス学部(経営学科)設置届出受理。  |
| 2015(平成 27)年 2 月 27 日  | 京都橘大学文学部児童教育学科廃止。   |
| 2015(平成 27)年 4 月 1 日   | 京都橘大学現代ビジネス学部経営学科開設   |
| 2015(平成 27)年 8 月 31 日  | 京都橘大学大学院健康科学研究科、京都橘大学健康科学部救急<br>救命学科設置認可。   |
| 2016(平成 28)年 4 月 1 日   | 京都橘大学健康科学部救急救命学科開設。<br>京都橘大学大学院健康科学研究科修士課程開設。   |
| 2017(平成 29)年 4 月 1 日   | 京都橘大学国際英語学部国際英語学科開設。<br>京都橘大学発達教育学部児童教育学科開設(人間発達学部を改<br>組)。   |

京都橘大学大学院文学研究科歴史文化専攻開設(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻を改組)。

京都橘大学大学院現代ビジネス研究科開設(文化政策学研究科博士前期課程を改組)。

## 2. 設置する大学・高等学校・中学校および所在地 (2017年4月1日現在)

- 1) 京都橘大学 (京都市山科区大宅山田町 34 番地)
- 大学院 文学研究科(博士前・後期課程)歴史文化専攻  
文学研究科(博士前・後期課程)歴史学・文化財学専攻  
文学研究科(修士課程)言語文化専攻  
現代ビジネス研究科(修士課程)マネジメント専攻  
文化政策学研究科(博士後期課程)文化政策学専攻  
看護学研究科(博士前・後期課程)健康科学専攻  
健康科学研究科(修士課程)看護学専攻
- 文学部 日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科(文化財学科)  
国際英語学部 国際英語学科  
発達教育学部 児童教育学科  
人間発達学部 児童教育学科、英語コミュニケーション学科  
現代ビジネス学部 経営学科、都市環境デザイン学科、現代マネジメント学科  
看護学部 看護学科  
健康科学部 心理学科、理学療法学科、救急救命学科、心理学科通信教育

課程

- 2) 京都橘高等学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)  
全日制課程 普通科

- 3) 京都橘中学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)

## 3. 役員等 (2017年4月1日現在)

理事定数：9名以上11名以内(現員10名) 監事定数：2名以上3名以内(現員3名)

評議員定数：32名以上34名以内(現員34名)

|      |         |       |    |       |
|------|---------|-------|----|-------|
| [理事] | 理事長     | 梅本 裕  | 理事 | 足立 好弘 |
|      | 理事(学長)  | 細川 涼一 | 理事 | 山下 文隆 |
|      | 理事(副学長) | 北林 利治 | 理事 | 天野 正輝 |
|      | 理事(副学長) | 遠藤 俊子 | 理事 | 加藤 厚  |
|      | 理事(校長)  | 三輪 欣之 | 理事 | 片山 傳生 |

[監事] 監事 近藤 文男 監事 木内 正廣

[評議員] 増渕 徹、南 直人、浅井 雅志、口野 隆史、小暮 宣雄、

高原 正興、遠藤 俊子、新道 幸恵、日比野 英子、村田 伸、  
 武藤 賢吾、久保 三喜男、北井 宏明、仲村 靖、安田 文彦、  
 森田 一美、中村 敬仁、西山 弘美、永原 ゆり、松尾 律子、  
 安田 紀代子、坂下 隆光、村山 紀子、森安 優子、中塚 かおり、  
 片山 傳生、梅本 裕、足立 好弘、加藤 道彦、吾妻 孝義、  
 加藤 厚、高橋 伯夫、川中 長治、中野 美明

## II. 学生・生徒数

### 1. 京都橋大学

(1) 学部 (2017年5月1日現在、但し通信教育課程は6月1日現在)

| 学部・学科              | 入学定員   | 収容定員   | 現員     |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 文学部                |        |        |        |
| 日本語日本文学科           | 70名    | 280名   | 344名   |
| 歴史学科               | 90名    | 360名   | 409名   |
| 歴史遺産学科(文化財学科)      | 50名    | 200名   | 229名   |
| 国際英語学部             |        |        |        |
| 国際英語学科             | 90名    | 90名    | 93名    |
| 発達教育学部             |        |        |        |
| 児童教育学科             | 140名   | 140名   | 146名   |
| 人間発達学部             |        |        |        |
| 児童教育学科             | (140名) | 400名   | 475名   |
| 英語コミュニケーション学科      | (50名)  | 150名   | 183名   |
| 現代ビジネス学部           |        |        |        |
| 経営学科               | 180名   | 440名   | 494名   |
| 現代マネジメント学科         | (130名) | 135名   | 164名   |
| 都市環境デザイン学科         | 130名   | 520名   | 609名   |
| 看護学部 看護学科          | 95名    | 380名   | 409名   |
| 健康科学部              |        |        |        |
| 心理学科               | 80名    | 290名   | 333名   |
| 理学療法学科             | 60名    | 240名   | 263名   |
| 救急救命学科             | 50名    | 100名   | 112名   |
| 健康科学部 心理学科(通信教育課程) | 180名   | 1,080名 | 672名   |
| 全学部合計              | 1,035名 | 3,725名 | 4,263名 |

註1. 文学部日本語日本文学科、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 2016年4月3年次編入定員募集停止(各5名→0名へ)

註2. 人間発達学部児童教育学科 2015年4月入学定員変更(120名→140名へ)

註3. 2012年4月歴史遺産学科開設(文化財学科を名称変更)、文化財学科は2012年4月より募集停止

註4. 2012年4月健康科学部理学療法学科・心理学科、心理学科(通信教育課程)開設

心理学科3年次編入定員5名。心理学科(通信教育課程)3年次編入定員180名

註5. 2015年4月現代ビジネス学部経営学科開設、現代ビジネス学部現代マネジメント学科は2015年4月より募集停止

2017年4月現代ビジネス学部現代マネジメント学科3年次編入定員募集停止

註6. 休学生を含む

註7. 入学定員、収容定員、学生数(現員)の全学部合計には通信教育課程除く。

註8. 健康科学部心理学科 2016年4月入学定員変更(60名→80名へ)

註9. 2016年4月健康科学部救急救命学科開設

註10. 2017年4月国際英語学部国際英語学科開設、人間発達学部英語コミュニケーション学科は2017年4月か

ら募集停止

註 11. 2017 年 4 月発達教育学部児童教育学科開設、人間発達学部児童教育学科は 2017 年 4 月から募集停止  
 註 12. 現代ビジネス学部経営学科 2017 年 4 月入学定員変更 (130 名→180 名へ)

(2) 大学院

(2017 年 5 月 1 日現在)

| 研究科・専攻名          | 入学定員   | 収容定員  | 現 員  |
|------------------|--------|-------|------|
| <博士前期課程・修士課程>    |        |       |      |
| 文学研究科 歴史文化専攻     | 6 名    | 6 名   | 2 名  |
| 言語文化専攻           | (8 名)  | 8 名   | 2 名  |
| 歴史学・文化財学専攻       | (6 名)  | 6 名   | 4 名  |
| 現代ビジネス研究科        |        |       |      |
| マネジメント専攻         | 6 名    | 6 名   | 1 名  |
| 文化政策学専攻          | (10 名) | 10 名  | 2 名  |
| 看護学研究科 看護学専攻     | 8 名    | 16 名  | 14 名 |
| 健康科学研究科 健康科学専攻   | 12 名   | 24 名  | 26 名 |
| <博士後期課程>         |        |       |      |
| 文学研究科 歴史文化専攻     | 2 名    | 2 名   | 0 名  |
| 文学研究科 歴史学・文化財学専攻 | (2 名)  | 4 名   | 0 名  |
| 文化政策学研究科         | 5 名    | 15 名  | 1 名  |
| 看護学研究科           | 3 名    | 9 名   | 18 名 |
| 大学院合計            | 42 名   | 106 名 | 70 名 |

註 1. 休学生を含む

註 2. 文化政策学研究科博士前期課程 2013 年度入学定員変更 (20 名→10 名へ)

註 3. 看護学研究科看護学専攻博士後期課程 2014 年度開設に伴い入学定員改定。博士前期課程入学定員 8 名 (修士課程 10 名)

註 4. 2016 年 4 月健康科学研究科健康科学専攻開設

註 5. 2017 年 4 月文学研究科歴史文化専攻開設、文学研究科言語文化専攻および歴史学・文化財学専攻は 2017 年 4 月から募集停止

註 5. 2017 年 4 月現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程開設、文化政策学研究科文化政策学専攻修士課程は 2017 年 4 月から募集停止

2. 京都橘高等学校

(2017 年 5 月 1 日現在)

| 課程名 | 入学定員             | 収容定員    | 現 員   |
|-----|------------------|---------|-------|
| 普通科 | 340 名<br>(260 名) | 1,020 名 | 970 名 |

註 1. 休学生を含む

註 2. 入学定員( )は外部募集定員を示す

註 3. 併設する京都橘中学校との一貫教育を実施している。

### 3. 京都橘中学校

(2017年5月1日現在)

| 課程名 | 入学定員 | 収容定員 | 現 員  |
|-----|------|------|------|
| 普通科 | 60名  | 180名 | 187名 |

註1. 休学生を含む

### III 教職員数

(2017年4月1日現在)

#### 1. 京都橘大学教員数

| 学 部        | 教授 | 准教授 | 講 師 | 助 教 | 助 手 | 客員  | 合 計 |
|------------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 文学部        | 16 | 3   |     | 4   |     | (3) | 23  |
| 人間発達学部     | 19 | 3   | 1   | 5   |     |     | 28  |
| 現代ビジネス学部   | 15 | 1   | 4   | 5   |     | (1) | 25  |
| 看護学部       | 11 | 7   | 7   | 3   | 11  |     | 39  |
| 看護教育研修センター |    | (1) | (1) |     |     |     | (2) |
| 健康科学部      | 19 | 9   | 4   | 16  |     | (4) | 48  |
| 合 計        | 80 | 23  | 16  | 33  | 11  | (8) | 163 |

註1. 客員教員は合計数に含まない

2. 看護教育研修センター教員は合計数に含まない

3. 教職保育職支援室教員および教育開発支援センター教員は合計数を含む

4. 出向受入者は合計数を含む

#### 2. 京都橘中学校・高等学校教員数

|         | 専任教員 | 常勤講師 | 合 計 |
|---------|------|------|-----|
| 京都橘中学校  | 6    | 5    | 11  |
| 京都橘高等学校 | 41   | 6    | 47  |
| 合 計     | 47   | 11   | 58  |

註1. 専任教員に特任教諭含む

#### 3. 京都橘学園職員数

|             | 専任職員 | その他職員 | 合 計 |
|-------------|------|-------|-----|
| 京都橘大学       | 86   | 48    | 134 |
| 京都橘中学校・高等学校 | 12   | 5     | 17  |
| 合 計         | 98   | 53    | 151 |

註1. 法人事務局長は上表に含まない。

## 事業の概要

### 2017年度事業の進捗状況

京都橘学園は、長期ビジョン(2015～2022)と中期プラン(2015～2018)で構成する「第1次マスタープラン」の取り組みを進め、2017年度は3年目の年となりました。

学園においては、大学開学50周年・学園創立115周年事業を実施しました。また、認定こども園事業を新たに計画し、存在感のある先進的な総合学園をめざしました。

大学においては、2017年度には国際英語学部と発達教育学部を開設し、2018年度には臨床検査学科と作業療法学科の開設準備を進めました。

中学校・高等学校においては、ブラッシュアップ・プログラムに基づく施設整備を進めました。

2017年度事業計画に基づいた各事業の進捗状況は次のとおりです。

#### 1. 京都橘学園の事業報告

##### (1) 大学開学50周年・学園創立115周年事業の実施

- ・大学開学50周年・学園創立115周年記念事業における主要行事として、記念式典・祝賀会を開催しました。式典には600名、祝賀会には1,040名の参加がありました。教職員、卒業生、父母、高等学校、自治体、企業など内外の関係者が集い、事業のキャッチフレーズでもある「つながり」を実感し象徴する場となりました。

##### (2) 社会に貢献する新規事業への挑戦

- ・学園の強みを活かし、新たに保育・幼児教育分野で認定こども園事業を計画し、2018年3月に「たちばな大路こども園」(滋賀県草津市)の園舎を竣工しました。

##### (3) 教育研究、経営を支える事務局体制の整備と職員育成(SD)の推進

- ・2017年度からのSD義務化に対応するため研修制度の充実を図り、職員研修を実施しました。

##### (4) 京都橘高等学校と京都橘大学との教学面での連携強化

- ・学園の総合的な発展のために、中学高等学校と大学間の教学連携を強化し、高校から大学への内部進学を質量共に充実させました。

#### 2. 京都橘大学の事業報告

##### (1) 時代の変化に対応する学部学科再編

- ・2017年度に国際英語学部を開設し、グローバル社会で活躍する人材の養成を進めました。
- ・児童教育学科の10年の教学の到達を受け継ぎ、発達教育学部を開設し、教職と保育職として活躍する人材養成をより充実させました。
- ・健康科学部臨床検査学科および作業療法学科の設置届出を行い、新たな医療分野での人

材養成をめざす学科の設置準備を進めました。

## (2) 教学改革の推進

- ・全学において、学びの質を向上させる取り組みを進め、学生に学習到達目標を意識させる「成長実感アンケート」を新たに実施しました。
- ・文学部においては、学部カリキュラムの充実を図り、キャリアゼミ、多読プログラム、京都プログラムを実施し、学生のキャリア形成および学修の活性化を促し、就職活動支援へつなぎました。
- ・国際英語学部においては、1年次から実効的な英語力を養成する教育プログラム「IEP」を導入し、高度な実務に耐える英語力の習得をめざしました。
- ・発達教育学部においては、教職・保育職試験合格率の向上を図り、全国トップの教職・保育職への就職実績実現をめざして支援を強化しました。結果、前年度実績を上回りました。
- ・現代ビジネス学部においては、2017年度から経営学科に情報ビジネスコースを開設しました。また、経営学科も都市環境デザイン学科も課題解決型学習（PBL）を積極的に展開し、学生の課題解決力の向上を図りました。
- ・看護学部においては、2017年度に国が取りまとめた看護学教育モデル・コア・カリキュラムに対応し、新カリキュラム検討プロジェクトにおいて、3つのポリシーおよびカリキュラム案を作成しました。また、将来的に看護学教育認証評価を受けることを想定し、カリキュラム到達度の把握と教員の教育力評価の方策について検討しました。
- ・健康科学部においては、地域包括ケアシステムとの連携を視野に入れ、臨地実習およびPBL授業を実施しました。心理学科と理学療法学科も、引き続き自治体との地域連携事業を行い、主に滋賀県での教育フィールドの維持拡大に努めました。
- ・大学院においては、高度マネジメント能力養成への社会的養成に 대응するため、2017年度に文化政策学研究所を改組し、2017年4月より現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程を開設しました。また、文学研究科においても歴史文化分野における高度専門職業人の養成をめざし専攻名称および教育課程を改定しました。健康科学研究科健康科学専攻修士課程臨床心理学コースにおいては、心理職初級国家資格となる公認心理師資格への対応を行いました。

## (3) 研究活動と研究支援活動の推進

- ・研究活動の質量両面での向上を図り、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」での採択を目指し、「研究ブランディング事業推進委員会」が統括する共同研究プロジェクトを積極的に推進しました。
- ・科学研究費等外部資金獲得のため、申請者数の実数増加をはじめ、採択件数増加に向けた諸施策を強化しました。
- ・総合研究センタープロジェクトにおいては、学部学科の特色を生かした学際的研究の推進を図りました。
- ・研究倫理・不正防止等にも積極的に取り組みました。学長のリーダーシップのもと「研究倫理教育プログラム」を全学に徹底し、教職員全員への研究倫理教育を行いました。

## (4) 就職支援の推進

- ・低回生からのインターンシップ参加、書類選考や筆記試験への対策強化、面接試験の模

擬練習などに取り組み、2017年度卒業生においても高い就職率を達成しました。

- ・地方企業において本学の知名度を更に上げるため、U・Iターン就職協定締結・連携県（地域）を増やし、結果として本学の存在周知をさらに進めました。
- ・国家試験対策公務員試験対策プログラムをペースメーカーとすると同時に、各種講座や模試を通して学生一人ひとりに試験対応学力がつくように支援しました。その結果、2017年度の国家試験においても、各学科において高い合格率を達成しました。医療系学科においては、医療機関職員、公安系公務員への就職支援も強化しました。

#### **（５）学生支援の推進**

- ・学生の課外活動を積極的に支援しました。宮城県の被災地域でのボランティア活動には26名の学生が参加し、現地での支援活動を行いました。また、学生の夢を実現するための「たちばなドリームチャレンジ」企画では6団体を採択し、支援を行いました。
- ・学生への経済的支援では、大学独自の奨学金である経済援助給付奨学金等において、家計状況に応じた支援を行いました。
- ・サークル支援活動においては、サッカー部を強化サークルに指定し、指導員の増員、移動用バスの所有活用など、強化サークルにふさわしい支援を行い、2部Bリーグへの昇格を果たしました。
- ・開学50周年事業として、大学祭を3日間開催し、地域の方と共にキャンドルカップへの絵付けを行う等、地域の方々とのつながりを大切に大学祭企画を実施しました。

#### **（６）産学公地域連携の推進**

- ・地域に支持され地域で学ぶ取り組みを進めるため、山科醍醐地域を中核とした「学まち連携大学」促進事業の充実を図りました。また、山科駅前のサテライト「たちラボやましな」の有効活用を図り、地域連携活動を強化しました。
- ・学生の教育フィールドを充実拡大するため、滋賀県や福井県などの近隣自治体との連携を強化しました。
- ・京都における産学公連携活動を強化するため、リエゾンオフィスの活動を旺盛に展開しました。京都の産業界、京都市、京都府との連携の場として「産学公連携懇話会」を設置し、各方面との関係強化を進めました。
- ・医療系新学科のエクステンション講座を重点事業として計画し、本学の特色を社会に積極的に発信しました。
- ・京都の10大学で運用する「京都アカデミアフォーラム in 丸の内」での京都の芸術文化の発信に取り組みました。

#### **（７）志願者と入学者の安定的確保**

- ・看護学科、理学療法学科、救急救命学科の実績を伝える広報誌を作成し、新設する作業療法学科と臨床検査学科の志願者獲得とともに、既存の医療系学科のさらなるポジションアップに力点を置いた募集活動を展開しました。
- ・開設2年目となった国際英語学部の広報にも力点を置きました。同学部の認知度向上により、その他の学科への志願者増にも効果があり、大学全体のポジションアップにつながる広報を展開しました。
- ・志願者数の増加を目的として、併願システムの改定、一般入試前期B日程での選択科目の変更、センター試験利用入試での募集学科の改定など、入試改革を積極的に実施しま

した。

### **(8) キャンパス整備の推進**

- ・2018 年度開設の臨床検査学科と作業療法学科の実験室、実習室、教員研究室を備えた啓成館を建設しました。
- ・バスロータリーおよび正門の移設工事を実施し、キャンパス外構を新たに整備しました。

## **3. 京都橘中学校・高等学校の事業報告**

### **(1) 文武両道の学校づくりと社会に貢献する人材の育成**

- ・学業とクラブ活動の両立を計画的に進められるよう TM 手帳や Classi を活用した指導を行い、クラブ活動全体の活性化と進学実績の向上を合わせて図りました。
- ・特別進学(E)コースの進学実績の向上および募集力の強化のため、オンライン英会話や探究授業に取り組みました。
- ・学校カウンセラーの配置、学校医等による定期検診、インフルエンザ予防ワクチン接種の校内実施などにより、きめ細かく生徒の健康管理を行いました。
- ・生徒指導部を中心に生徒の規範意識向上に向けた指導を推進し、落ち着いた校風を継承しました。また、地域からの生徒指導要望への的確な対応、生徒憲章の浸透、安心安全な学校づくりなどを進めました。
- ・授業実践研究セミナーや進路指導セミナーへの参加、課外活動に係る各種の講習などへ積極的に参加し、教員の教育力の向上を図りました。
- ・授業アンケートの実施と分析、全教員を対象とする校長による授業見学を行い、フィードバックを行うとともに、外部教育機関実施の各種教育研究セミナーへの参加、課外活動に係る各種の講習などへの積極的参加により、教員の授業力とチーム力の向上を図りました。

### **(2) 進学実績で生徒募集域でのトップ 50 に入る高校の実現**

- ・進学アカデミーとの連携により、進学実績目標達成を目指しました。
- ・年3回以上の学力テストにおいて3年間にわたる学力指導目標を数値化し、そのデータを基に学力向上に向けた取り組みを進めました。
- ・進路指導部の主導により系統的体系的に特別講座を編成し、生徒の学力向上に取り組みました。
- ・SL(Self Learning)や TM (Time Management) の取り組みを継続し、自学自習力の育成をさらに進めました。
- ・教務部・進路指導部を中心として関係部署が協力し、進路目標実現に向けた取り組みの具体化を図りました。
- ・京都橘大学への内部進学者数を安定して増やす取り組みを進めました。

### **(3) 日本一を目指すクラブの育成**

- ・全国大会に出場する機会の多い5つのクラブについて、日本一になるための支援策を実施しました。
- ・新たにESSやサイエンス系統のクラブなどの開設の検討を進めました。併せて、既存クラブのさらなる活性化を進めました。

#### (4) 募集力の強化と安定的な経営基盤の構築

- ・学校説明会や「ドリーム☆スクール」などの志望者が学校に来校する企画や地域還元事業により、本校の認知度向上を図りました。
- ・塾訪問活動の強化、外部での本校主催学校説明会の開催、学校案内、ホームページ、新聞広告などの有効活用を図りました。
- ・学力の高い受験生獲得のための特別奨学生制度を継続しました。受験機会の多様化に対応するため、高校では後期入試、中学では自己推薦型のプレミアム入試を継続するとともに適性検査型入試を新しく導入しました。
- ・進学実績を高め、国公立進学(S)コースへの志願者増を目指しました。
- ・総合進学(A)コース生徒の学力を向上させ、一般入試受験者数を増加させる取り組みを行いました。
- ・留学制度の充実や医療・看護分野での教学連携等により、特別進学(E)コースの生徒募集力の向上を図りました。
- ・塾や関連機関からの情報を的確に分析し、生徒募集のための対策を具体化しました。

#### (5) 伏見桃山の地で安定した学校づくり

- ・「京都橘中学校・高等学校ブラッシュアップ検討委員会」により、現キャンパスの長寿命化および魅力化計画、修繕計画を策定し、実行しました。
- ・生徒数 1200 名への規模拡大、コース改革に対応できる施設の整備を計画し、実施しました。

## 財務の概要

### I. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表の状況

本年度の有形固定資産の増加要因は、大学において、新教室棟「啓成館」の建設、および、滋賀県草津市に開園した幼保連携型認定こども園「たちばな大路こども園(平成 30 年 4 月開園)」園舎建設、中学・高等学校においては、校舎改修、空調設備更新等に伴い、建物が 2,962 百万円(建物附属設備含む)、構築物が 301 百万円増額となり、新教室棟「啓成館」を主に利用する新学科(臨床検査学科・作業療法学科(平成 30 年 4 月開設))の新設等により教育研究用機器備品 396 百万円、図書 40 百万円の増加となった。

特定資産における減額要因は、新教室棟「啓成館」建設に要する費用を、第 2 号基本金引当特定資産、キャンパス整備事業引当特定資産、減価償却引当特定資産から総額 924 百万円を計画的に取り崩したことにより減額となった。

その他の固定資産では、新規に購入した有価証券(海外事業債) 174 百万円により増加となった。

流動資産では、現金預金において、新教室棟および園舎の建設、中学校・高等学校の校舎改修工事、空調設備更新工事等に伴い、学園全体で前年度対比 534 百万円減の繰り越しとなった。未収入金では園舎建設に伴う施設設備補助金 356 百万円のうち、208 百万円が期を跨いでの入金となり増加となった。

固定負債では、大学の新教室棟建設資金の一部として日本私立学校振興・共済事業団から 700 百万円の借入金を行ったため増加し、退職給与引当特定預金は教職員の増員等により 56 百万円と増加となった。

流動負債では、大学に平成 30 年 4 月開設する新学科の前受金等が増加し、流動負債全体で 110 百万円の増額となった。

基本金組入では前年比 3,050 百万円の増額となった。第 1 号基本金では新教室棟、園舎建設、校舎改修、空調設備更新等により 3,026 百万円増額、第 2 号基本金では、新教室棟建設に伴う 300 百万円の取崩、および、第 2 号基本金組入計画書にもとづく 276 百万円の組入を行い、第 3 号基本金組入では、第 3 号基本金計画書(京都橘大学奨学基金)にもとづく組み入れと、周年記念事業募金において、奨学基金への指定寄付があった寄付金の組み入れを行った。第 4 号基本金では大学のみ 18 百万円を組み入れた。

結果、本年度は、支出超過額 1,574 百万円となり、翌年度繰越支出差額は 3,425 百万円となった。依然支出超過金額となっているため、今後も改善に向けた適切な予算執行、および計画に基づく施設整備の実施が必要となる。

#### (2) 収支の状況

本年度は大学部門で国際英語学科の開設、収容店員の変更等による新入学生の伸び、中学・高等学校においても新入生の伸びがあり 134 百万円の増額となり、同時に、手数料収入も 11 百万円の増額となった。補助金収入では、園舎建設に伴う施設設備補助金が大きく増加の要因となっている。付随事業・収益事業収入の増額は、海外体験研修の増加に補助活動収入の増加に伴うものである。

支出では、人件費において、新学科等への対応のための教職員増加により 161 百万円の増額となり、教育経費・施設・設備関係支出では、新教室棟および園舎の建設、中学校・高等学校の校舎改修工事、空調設備更新工事、新学科、および、認定こども園の開設等に伴い前年度対比では大きく増額となった。

収支差額では、事業活動収支差額比率が 17.4%と例年とおりの依然高い数値の確保することが行えた。

## Ⅱ. 財務の経年変化

### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

|                           | 2013 年度    | 2014 年度    | 2015 年度     | 2016 年度     | 2017 年度     |
|---------------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 有形固定資産                    | 16,649,704 | 16,699,534 | 19,151,367  | 19,595,586  | 22,744,946  |
| 特定資産                      | 3,350,226  | 3,875,908  | 4,420,282   | 5,237,934   | 4,400,760   |
| その他の固定資産                  | 65,152     | 74,285     | 40,721      | 19,741      | 192,098     |
| 流動資産                      | 6,543,655  | 7,110,917  | 6,284,045   | 6,280,657   | 5,967,077   |
| 資産の部合計                    | 26,608,737 | 27,760,644 | 29,896,415  | 31,133,918  | 33,304,881  |
| 固定負債                      | 1,818,895  | 1,810,742  | 2,789,108   | 2,683,406   | 3,267,020   |
| 流動負債                      | 1,448,626  | 1,397,714  | 1,520,583   | 1,663,153   | 1,773,632   |
| 負債の部合計                    | 3,267,521  | 3,208,369  | 4,309,691   | 4,346,559   | 5,040,652   |
| 基本金の部合計                   | 24,095,964 | 25,114,576 | 27,269,074  | 28,639,066  | 31,689,465  |
| 繰越収支差額の部合計                | △ 754,748  | △ 562,301  | △ 1,682,350 | △ 1,851,707 | △ 3,425,236 |
| 負債の部基本金の部<br>及び消費収支差額の部合計 | 26,608,737 | 27,760,644 | 29,896,415  | 31,133,918  | 33,304,881  |

### (2) 資金収支計算書

(単位:千円)

|             | 2013 年度     | 2014 年度     | 2015 年度     | 2016 年度     | 2017 年度     |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金収入  | 5,626,250   | 5,845,269   | 6,080,779   | 6,452,833   | 6,586,592   |
| 手数料収入       | 194,446     | 183,033     | 199,340     | 249,537     | 260,200     |
| 寄付金収入       | 62,652      | 59,347      | 52,540      | 58,258      | 131,026     |
| 補助金収入       | 773,317     | 868,498     | 772,498     | 843,454     | 1,270,897   |
| 資産売却収入      | 0           | 2,000       | 15,874      | 64,444      | 0           |
| 付随事業・収益事業収入 | 38,128      | 43,120      | 85,152      | 88,522      | 124,945     |
| 受取利息・配当金収入  | 15,237      | 19,005      | 16,153      | 16,245      | 24,504      |
| 雑収入         | 223,995     | 103,945     | 66,384      | 118,988     | 111,959     |
| 借入金等収入      | 0           | 0           | 1,100,000   | 0           | 700,000     |
| 前受金収入       | 1,070,069   | 1,094,719   | 1,179,502   | 1,139,282   | 1,251,085   |
| その他の収入      | 1,743,656   | 2,094,777   | 4,993,803   | 2,642,867   | 3,513,810   |
| 資金収入調整勘定    | △ 1,298,597 | △ 1,270,469 | △ 1,204,860 | △ 1,307,902 | △ 1,482,406 |
| 前年度繰越支払資金   | 6,032,005   | 6,301,441   | 6,879,563   | 6,152,190   | 6,137,735   |
| 収入の部合計      | 14,481,157  | 15,344,685  | 20,236,728  | 16,518,718  | 18,630,347  |
| 人件費支出       | 3,212,528   | 3,234,583   | 3,328,552   | 3,527,760   | 3,689,037   |
| 教育研究経費支出    | 1,357,463   | 1,408,777   | 1,628,417   | 1,584,492   | 1,871,049   |
| 管理経費支出      | 480,096     | 556,975     | 589,885     | 701,955     | 677,187     |
| 借入金等利息支出    | 18,753      | 17,997      | 20,063      | 25,221      | 23,829      |
| 借入金等返済支出    | 27,770      | 66,810      | 86,610      | 126,530     | 121,540     |
| 施設関係支出      | 446,071     | 511,094     | 2,789,536   | 1,166,769   | 3,303,512   |
| 設備関係支出      | 143,962     | 162,510     | 290,663     | 98,787      | 564,238     |
| 資産運用支出      | 920,000     | 810,000     | 3,634,600   | 1,409,553   | 541,474     |
| その他の支出      | 1,789,819   | 1,830,612   | 1,820,433   | 1,877,918   | 2,352,824   |
| 資金支出調整勘定    | △ 216,745   | △ 134,236   | △ 104,221   | △ 138,002   | △ 118,321   |
| 翌年度繰越支払資金   | 6,301,441   | 6,879,563   | 6,152,190   | 6,137,735   | 5,603,979   |
| 支出の部合計      | 14,481,157  | 15,344,685  | 20,236,728  | 16,518,718  | 18,630,347  |

## (3)事業活動収支計算書

(単位:千円)

|               | 2013年度<br>平成25年度 | 2014年度<br>平成26年度 | 2015年度<br>平成27年度 | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 学生生徒等納付金      | 5,626,250        | 5,845,269        | 6,080,779        | 6,452,833        | 6,586,592        |
| 手数料           | 194,446          | 183,033          | 199,340          | 249,537          | 260,200          |
| 寄付金           | 68,966           | 64,762           | 61,233           | 67,920           | 133,521          |
| 経常費補助金        | 733,622          | 791,352          | 746,382          | 842,694          | 915,170          |
| 付随事業収入        | 38,128           | 43,120           | 85,152           | 885,22           | 124,945          |
| 雑収入           | 176,496          | 103,939          | 45,087           | 82,183           | 75,811           |
| 教育活動収入 計      | 6,837,908        | 7,031,475        | 7,217,972        | 7,783,689        | 8,096,239        |
| 人件費           | 3,192,880        | 3,289,915        | 3,334,926        | 3,508,428        | 3,709,085        |
| 教育研究経費        | 1,913,272        | 1,995,325        | 2,224,943        | 2,270,120        | 2,481,488        |
| 管理経費          | 540,164          | 616,455          | 650,899          | 781,527          | 762,654          |
| 徴収不能額等        | 1,907            | 8                | 0                | 0                | 1,654            |
| 教育活動支出 計      | 5,648,223        | 5,901,703        | 6,210,768        | 6,560,075        | 6,954,881        |
| 教育活動収支 差額     | 1,189,685        | 1,129,772        | 1,007,204        | 1,223,614        | 1,141,358        |
| 受取利息・配当金      | 15,237           | 19,005           | 16,153           | 16,246           | 24,463           |
| その他の教育活動外収入   | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 教育活動外収入 計     | 15,237           | 19,005           | 16,153           | 16,246           | 24,463           |
| 借入金等利息        | 18,753           | 17,997           | 20,063           | 25,221           | 23,829           |
| その他の教育活動外支出   | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 教育活動外支出 計     | 18,753           | 17,997           | 20,063           | 25,221           | 23,829           |
| 教育活動外収支 差額    | △ 3,517          | 1,008            | △ 3,910          | △ 8,975          | 634              |
| 経常収支差額        | 1,186,168        | 1,130,781        | 1,003,294        | 1,214,638        | 1,141,992        |
| 資産売却差額        | 0                | 0                | 0                | 5,763            | 0                |
| その他の特別収入      | 48,614           | 89,403           | 58,473           | 19,786           | 367,559          |
| 特別収入 計        | 48,614           | 89,403           | 58,473           | 25,549           | 367,559          |
| 資産処分差額        | 4,999            | 8,981            | 27,132           | 32,198           | 31,921           |
| その他の特別支出      | 155              | 143              | 186              | 7,355            | 759              |
| 特別支出 計        | 5,154            | 9,124            | 27,318           | 39,553           | 32,681           |
| 特別収支差額        | 43,459           | 80,279           | 31,155           | △ 14,004         | 334,879          |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 1,229,628        | 1,211,059        | 1,034,449        | 1,200,635        | 1,476,870        |
| 基本金組入額合計      | △ 537,146        | △ 1,018,612      | △ 2,154,497      | △ 1,369,993      | △ 3,050,399      |
| 当年度収支差額       | 692,481          | 192,447          | △ 1,120,048      | △ 169,358        | △ 1,573,528      |
| 前年度繰越収支差額     | △ 1,447,230      | △ 754,748        | △ 562,301        | △ 1,682,350      | △ 1,851,708      |
| 基本金取崩額        | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 翌年度繰越消費収支差額   | △ 754,748        | △ 562,301        | △ 1,682,350      | △ 1,851,708      | △ 3,425,236      |

(参考)

|         |           |           |           |           |           |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業活動収入計 | 6,901,758 | 7,139,883 | 7,292,598 | 7,825,483 | 8,488,261 |
| 事業活動支出計 | 5,672,131 | 5,928,824 | 6,258,149 | 6,624,849 | 7,011,391 |

## (4) 主な財務比率

(単位:%)

|            | 2013年度<br>平成25年度 | 2014年度<br>平成26年度 | 2015年度<br>平成27年度 | 2016年度<br>平成28年度 | 2017年度<br>平成29年度 |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業活動収支差額比率 | 17.8             | 17.0             | 14.2             | 15.3             | 17.4             |
| 経常収支差額比率   | 17.3             | 16.0             | 13.9             | 15.6             | 14.1             |
| 教育活動収支差額比率 | 17.2             | 15.8             | 13.8             | 15.7             | 14.1             |
| 学生生徒等納付金比率 | 82.1             | 82.9             | 84.1             | 82.7             | 81.1             |
| 人件費比率      | 46.6             | 46.7             | 46.1             | 45.0             | 45.7             |
| 教育研究経費比率   | 27.9             | 28.3             | 30.8             | 29.1             | 30.6             |
| 管理経費比率     | 7.9              | 8.7              | 9.0              | 10.0             | 9.4              |
| 流動比率       | 451.7            | 508.8            | 413.3            | 377.6            | 336.4            |
| 総負債比率      | 12.3             | 11.6             | 14.4             | 14.0             | 15.1             |
| 負債比率       | 14.0             | 13.1             | 16.8             | 16.2             | 17.8             |
| 純資産構成比率    | 87.7             | 88.4             | 85.6             | 86.0             | 84.9             |

## Ⅲ. その他収支および財産の状況の理解をより容易にするための重要な項目等

## 有価証券の状況

(単位:円)

|                    | 貸借対照表<br>計上額  | 時価            | 差額           |
|--------------------|---------------|---------------|--------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 900,000,000   | 968,037,900   | 68,037,900   |
| （うち満期保有目的の債権）      | (900,000,000) | (968,037,900) | (68,037,900) |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 173,671,215   | 167,276,368   | △6,394,847   |
| （うち満期保有目的の債権）      | (173,671,215) | (167,276,368) | (△6,394,847) |
| 合 計                | 1,073,671,215 | 1,135,314,268 | 61,643,053   |

以上